

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,004,914	8,294,144	8,353,506	5,545,956	25,036,477
経常利益又は経常損失( ) (千円)	432,748	78,342	201	318,976	314,642
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	399,874	128,666	31,586	281,166	278,905
純資産額(千円)	-	-	7,104,893	7,626,405	7,785,399
総資産額(千円)	-	-	30,522,073	21,586,864	24,739,730
1株当たり純資産額(円)	-	-	445.66	478.38	488.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	25.08	8.07	1.98	17.64	17.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.28	35.33	31.47
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,803,597	2,133,835	-	-	12,235,034
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,968	260,342	-	-	7,049
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,858,553	3,003,469	-	-	11,659,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,182,177	1,188,653	1,797,944
従業員数(人)	-	-	303	286	293

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第54期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結会計期間・第55期第2四半期連結会計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、連結子会社であるD - A S S E Tアドバイザーズ株式会社は、細田住宅管理株式会社に商号変更いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	286	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	272	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

#### (1) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### (イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	合計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	木造建築工事	1,738,540	2,203,724	3,942,264	1,133,912	2,808,351
	その他の建築工事	134,249	762,103	896,353	659,731	236,622
	計	1,872,790	2,965,827	4,838,618	1,793,644	3,044,973
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	木造建築工事	1,322,257	2,337,110	3,659,368	1,258,074	2,401,293
	その他の建築工事	215,560	577,872	793,433	611,856	181,577
	計	1,537,818	2,914,983	4,452,802	1,869,930	2,582,871
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	木造建築工事	1,738,540	4,015,813	5,754,353	4,432,096	1,322,257
	その他の建築工事	134,249	1,433,499	1,567,749	1,352,188	215,560
	計	1,872,790	5,449,312	7,322,103	5,784,284	1,537,818

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

##### (ロ) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	木造建築工事	-	1,427,105	1,427,105
	その他の建築工事	-	323,345	323,345
	計	-	1,750,450	1,750,450
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	木造建築工事	-	1,372,195	1,372,195
	その他の建築工事	-	269,659	269,659
	計	-	1,641,854	1,641,854

(八) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	木造建築工事	-	697,837	697,837
	その他の建築工事	-	332,467	332,467
	計	-	1,030,304	1,030,304
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	木造建築工事	-	736,065	736,065
	その他の建築工事	-	296,962	296,962
	計	-	1,033,027	1,033,027

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間  
大林不動産株式会社 143,960千円 14.0%  
当第2四半期会計期間  
該当する相手先はありません。

(二) 繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
木造建築工事	-	2,401,293	2,401,293
その他の建築工事	-	181,577	181,577
計	-	2,582,871	2,582,871

(2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額(千円)	
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	不動産販売高			
	戸建住宅	77.5棟	3,261,096	
	商業ビル等	2棟	2,600,000	
	土地	7,815m <sup>2</sup>	1,247,768	7,108,865
	その他売上高	-	-	117,766
	計	-	-	7,226,631
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	不動産販売高			
	戸建住宅	74.0棟	3,115,671	
	商業ビル等	1棟	515,900	
	土地	8,998m <sup>2</sup>	605,945	4,237,517
	その他売上高	-	-	114,568
	計	-	-	4,352,085

(注) 1. 不動産販売高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産販売高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間  
ショーバンド建設株式会社 2,200,000千円 30.9%  
当第2四半期会計期間  
邦栄商事株式会社 515,900千円 12.2%

2. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長にともなう輸出や清算の回復に加え、各種の政策効果を背景として企業収益の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。長引く円高による輸出の増勢鈍化や海外景気の下振れ懸念、デフレの長期化などから、自律的な回復に向けては不透明な状況のまま推移いたしました。

建設・不動産業界につきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅エコポイント制度の導入などの住宅取得促進施策が採られ、住宅着工戸数は回復基調にあるものの、雇用情勢の向上安定化や個人の所得・消費を改善する好材料が中々見つからないことなどから、引き続き厳しい状況が続くところとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、戸建分譲事業用地の販売手法に、顧客の建物に対するニーズに柔軟に対応した、新・住まいづくりシステム「パイ・コンセプト」の導入を拡大・推進してまいりました。また、収益性の確保と完成在庫を増やさない方針の下、中期経営計画に掲げたエリア（ドミナント）戦略に基づき、各総合事業拠点を中心とした地域密着型の営業展開を行い、受注・販売活動を推進してまいりました。その他に、当社は環境対応型住宅の開発にも積極的に取り組み、東京デコルテグロウイングヒルズ（東京都八王子市）において、戸建住宅「ココラボモデル環境共生住宅」を建設いたしました。これは、「人に、環境に、やさしい家」をテーマにしたユーザー参加型の新しい産学共同研究システムの成果であります。この建築デザイン性と特に風の通り道に配慮した計画が、環境と住み心地を共生した意欲的な取り組みであるということが高く評価され、2010年度のグッドデザイン賞を受賞するに至りました。

その他に並行して、それぞれの事業活動の中で、引き続き業務の効率化、コストの低減、そして販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は55億4千5百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益は4億2千5百万円（前年同期比132.5%増）、経常利益は3億1千8百万円（前年同期は0.2百万円の経常損失）となり、四半期純利益は2億8千1百万円（前年同期比790.2%増）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 建設事業

建設事業につきましては、注文住宅の商品「L'fits<ラフィス>」やリフォーム商品の「住まいの快装物語<くえらべるリフォーム>」を新発表するとともに、各事業拠点や分譲地の住宅展示場を利用した商品説明会やエコポイントセミナー、および税金相談会などの集客イベントを開催し、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、建設事業の売上高は10億4千9百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は8千8百万円（前年同期比29.0%増）の計上となりました。

#### (ロ) 不動産事業

不動産事業につきましては、当社の戸建分譲事業用地の販売手法である、新・住まいづくりシステム「パイ・コンセプト」を拡大・推進いたしました。それにより、顧客の要望・期待に応えるためのデザイン・設備等の選択機会と幅を広げたことで顧客の登録数はほぼ予定通り進み、当社商品への理解が得られたことなどから追加オプション等の受注が増加し、収益の確保に貢献することができました。よって、それらの成果により当社商品の定着化も図られ、主力事業である戸建分譲事業は順調に推移いたしました。しかしながら、契約および建築の着工までに時間を要することとなったため、売上高については、一部の引渡ししが第3四半期以降へととなったことから当初計画を下回る結果となりました。一方、収益不動産事業では、順調に推移した戸建分譲事業の利益率が計画を上回る進捗となったことから、事業撤退促進のため、早期に都区内の低収益性の物件を売却し、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料などを加えました不動産事業の売上高は44億5百万円（前年同期比39.2%減）となり、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比106.1%増）の計上となりました。

#### (ハ) その他事業

その他事業といたしましては、金銭の貸付業務や美容室の店舗運営などにより、売上高は9千1百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は0.2百万円（前年同期比96.9%減）をそれぞれ計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、215億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて31億5千2百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産などたな卸資産が21億2千2百万円、現金預金が6億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、負債総額が139億6千万円となり、前連結会計年度末と比べて29億9千3百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年内償還予定を含む）の合計が30億3百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は、76億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億5千8百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失が1億2千8百万円計上されたことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は35.33%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億8千8百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて8百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は24億1千4百万円（前年同期は55億8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が計上されたことや、たな卸資産の売却による資金の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は8千2百万円（前年同期は1千5百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入と基幹システムの更新にともなう無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は24億8千9百万円（前年同期は50億8千2百万円の使用）となりました。これは主に、販売にともないプロジェクト資金の借入金の返済を進めたこと及び社債の償還による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	16,216,512	-	6,820,590	-	570,950

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪6 - 7 - 20 - 16	2,907	17.93
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1 - 5 - 1	2,400	14.80
細田 安枝	東京都中野区	1,822	11.24
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田2 - 8 - 1	1,500	9.25
(株)ミズホ	東京都板橋区西台2 - 16 - 27	1,134	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	310	1.91
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.85
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3 - 35 - 21	279	1.72
細田 眞二	東京都中野区	250	1.54
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	240	1.48
計	-	11,144	68.72

(注) 1. 上記のほか、自己株式が274千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数310千株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,941,000	159,410	-
単元未満株式	普通株式 1,312	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,410	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐 谷南3-35-21	274,200	-	274,200	1.69
計	-	274,200	-	274,200	1.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	145	175	140	137	150	139
最低(円)	131	128	118	118	120	119

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,561,653	2,167,944
受取手形・完成工事未収入金等	410,774	356,870
未成工事支出金	671,577	240,687
販売用不動産	11,943,736	13,900,089
仕掛販売用不動産	2,084,316	2,681,051
その他のたな卸資産	16,565	16,714
その他	175,324	216,725
貸倒引当金	4,467	11,590
流動資産合計	16,859,479	19,568,493
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,741,371	2,873,076
その他(純額)	1,084,380 <sup>1</sup>	1,155,355 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	3,825,751	4,028,431
無形固定資産		
投資その他の資産	194,541	200,850
投資有価証券	90,214	179,736
その他	616,985	817,435
貸倒引当金	108	55,217
投資その他の資産合計	707,091	941,954
固定資産合計	4,727,385	5,171,236
資産合計	21,586,864	24,739,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,138,516	1,216,563
短期借入金	8,909,611 <sup>2</sup>	12,162,303 <sup>2</sup>
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,609	42,319
完成工事補償引当金	92,561	110,485
その他	1,549,734	1,347,278
流動負債合計	11,762,034	14,928,950
固定負債		
社債	325,000	350,000
長期借入金	854,614	580,392
退職給付引当金	677,493	669,299
その他	341,317	425,687
固定負債合計	2,198,425	2,025,379
負債合計	13,960,459	16,954,330

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	363,190	571,514
自己株式	90,407	90,407
株主資本合計	7,664,324	7,872,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,762	40,090
土地再評価差額金	47,681	127,338
評価・換算差額等合計	37,918	87,247
純資産合計	7,626,405	7,785,399
負債純資産合計	21,586,864	24,739,730

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	12,004,914	8,294,144
売上原価	10,251,146	6,544,641
売上総利益	1,753,767	1,749,502
販売費及び一般管理費	1,830,838	1,632,827
営業利益又は営業損失 ( )	77,071	116,674
営業外収益		
受取利息	7,372	583
受取配当金	3,284	3,147
投資有価証券売却益	6,575	29,215
その他	19,431	17,317
営業外収益合計	36,663	50,262
営業外費用		
支払利息	356,051	228,021
その他	36,289	17,258
営業外費用合計	392,341	245,279
経常損失 ( )	432,748	78,342
特別利益		
固定資産売却益	17	9,367
会員権売却益	36,800	-
貸倒引当金戻入額	3,049	511
役員退職慰労金戻入額	-	35,381
特別利益合計	39,867	45,260
特別損失		
固定資産売却損	615	14,565
固定資産除却損	4,970	13,381
減損損失	-	15,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,314
その他	700	-
特別損失合計	6,285	82,986
税金等調整前四半期純損失 ( )	399,166	116,068
法人税、住民税及び事業税	4,673	11,442
法人税等調整額	3,966	1,155
法人税等合計	707	12,598
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	128,666
四半期純損失 ( )	399,874	128,666

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,353,506	5,545,956
売上原価	7,212,671	4,316,965
売上総利益	1,140,834	1,228,991
販売費及び一般管理費	1 957,656	1 803,112
営業利益	183,178	425,878
営業外収益		
受取利息	3,844	327
受取配当金	151	936
違約金収入	-	2,811
その他	10,363	4,758
営業外収益合計	14,359	8,834
営業外費用		
支払利息	176,517	111,226
その他	21,221	4,510
営業外費用合計	197,739	115,736
経常利益又は経常損失( )	201	318,976
特別利益		
固定資産売却益	-	5,142
会員権売却益	36,800	-
貸倒引当金戻入額	59	51
特別利益合計	36,859	5,193
特別損失		
固定資産売却損	-	14,565
固定資産除却損	3,873	13,381
減損損失	-	10,058
特別損失合計	3,873	38,004
税金等調整前四半期純利益	32,784	286,164
法人税、住民税及び事業税	3,345	4,091
法人税等調整額	2,146	907
法人税等合計	1,198	4,998
少数株主損益調整前四半期純利益	-	281,166
四半期純利益	31,586	281,166



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	399,166	116,068
減価償却費	81,004	78,235
減損損失	-	15,725
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,124	7,112
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,645	8,193
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	41,020	17,924
受取利息及び受取配当金	10,657	3,730
支払利息	356,051	228,021
固定資産売却損益( は益)	597	5,197
固定資産除却損	4,970	13,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,314
投資有価証券売却損益( は益)	6,575	29,215
会員権売却損益( は益)	36,800	-
売上債権の増減額( は増加)	32,267	53,903
たな卸資産の増減額( は増加)	6,127,373	2,122,348
仕入債務の増減額( は減少)	365,399	99,868
その他	461,987	1,409
小計	6,269,402	2,383,742
利息及び配当金の受取額	4,192	3,730
利息の支払額	371,762	221,485
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	98,235	32,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803,597	2,133,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	650,000	547,000
定期預金の払戻による収入	650,000	544,000
有形固定資産の取得による支出	8,977	20,337
有形固定資産の売却による収入	3,297	147,837
無形固定資産の取得による支出	83,679	30,979
投資有価証券の売却による収入	47,471	72,901
貸付けによる支出	49,381	1,700
貸付金の回収による収入	5,830	2,658
関係会社の整理による収入	35,498	-
保険積立金の解約による収入	-	99,038
その他	57,909	6,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,968	260,342

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,893,500	1,188,000
短期借入金の返済による支出	1,814,900	790,779
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	6,012,153	3,725,690
社債の償還による支出	125,000	25,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,858,553</b>	<b>3,003,469</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,987	609,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,164	1,797,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,177	1,188,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,890千円減少し、経常損失は2,890千円増加し、税金等調整前四半期純損失は42,204千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「土地」は2,872,460千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「未成工事受入金」(当第2四半期連結会計期間末の残高は348,414千円)は、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<p>1 . 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,571,257千円であります。</p> <p>2 . 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。     (株)大空リサイクルセンター                      2,920千円</p> <p>3 . 2 財務制限条項 当社のシンジケート・ローン契約による借入金1,800,000千円( 1年内返済予定額1,800,000千円)には財務制限条項が付されております。 その内容は次のとおりであります。 平成19年 3月26日付金銭消費貸借契約( 残高1,800,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p>	<p>1 . 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,636,751千円であります。</p> <p>2 . 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。     (株)大空リサイクルセンター                      5,560千円     成田市公津西土地区画整理組合              280,000千円</p> <p>3 . 2 財務制限条項 当社のシンジケート・ローン契約による借入金2,960,000千円( 1年内返済予定額2,960,000千円)には財務制限条項が付されております。 その内容は次のとおりであります。 (1) 平成18年10月 2日付実行可能期間付タームローン契約( 残高500,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年 3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 (2) 平成19年 3月26日付金銭消費貸借契約( 残高2,460,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。 なお、(1)につきましては、当連結会計年度末において同条項に抵触しておりますが、主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 517,445千円	従業員給料手当 527,633千円
広告宣伝費 356,202千円	広告宣伝費 309,316千円
貸倒引当金繰入額 9,094千円	貸倒引当金繰入額 1,318千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 243,103千円	従業員給料手当 294,564千円
広告宣伝費 193,922千円	広告宣伝費 152,744千円
貸倒引当金繰入額 2,830千円	貸倒引当金繰入額 3,204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 1,552,177千円	現金預金勘定 1,561,653千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 370,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 373,000千円
現金及び現金同等物 1,182,177千円	現金及び現金同等物 1,188,653千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,216千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 274千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,030,304	7,241,932	81,268	8,353,506	-	8,353,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,619	-	2,619	(2,619)	-
計	1,030,304	7,244,552	81,268	8,356,125	(2,619)	8,353,506
営業利益	68,501	220,402	7,018	295,922	(112,744)	183,178

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,644	10,061,789	149,480	12,004,914	-	12,004,914
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,653	-	6,653	(6,653)	-
計	1,793,644	10,068,442	149,480	12,011,567	(6,653)	12,004,914
営業利益又は営業損失( )	815	171,382	528	171,668	(248,740)	77,071

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業、美容室の店舗運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービス内容により、主として事業を建設及び不動産と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

従って、当社グループでは、報告セグメントを「建設事業」及び「不動産事業」としております。各事業の概要は以下のとおりであります。

建設事業 戸建住宅の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業 戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,895,615	6,227,897	8,123,513	170,631	8,294,144	-	8,294,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,833	5,833	57	5,891	5,891	-
計	1,895,615	6,233,731	8,129,347	170,688	8,300,036	5,891	8,294,144
セグメント利益又はセグメント 損失( )	68,474	302,453	370,928	1,466	369,461	252,786	116,674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業・美容室の店舗運営等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 252,786千円は、セグメント間取引消去5,891千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 246,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,049,644	4,405,171	5,454,816	91,139	5,545,956	-	5,545,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,919	2,919	-	2,919	2,919	-
計	1,049,644	4,408,090	5,457,735	91,139	5,548,875	2,919	5,545,956
セグメント利益又はセグメント 損失( )	88,348	454,138	542,487	220	542,707	116,829	425,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業・美容室の店舗運営等であります。

2. セグメント利益の調整額 116,829千円は、セグメント間取引消去2,919千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 113,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の重要な減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く)の四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 478.38円	1株当たり純資産額 488.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 25.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 8.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失( )(千円)	399,874	128,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	399,874	128,666
期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	31,586	281,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,586	281,166
期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社細田工務店  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社細田工務店  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。